

基本方針1 市町村とともに小・中学校の教育力を充実します

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	1 中学校の学校力向上へ向けた重点支援	保護者・地域と連携した取組みが充実した学校の割合(左記内容等)の増加 (H29 年度)	PTA や地域人材が学校諸活動にボランティアとして「よく参加している」中学校 43.4%	PTA や地域人材が学校諸活動にボランティアとして「よく参加している」中学校 47.4%	○ —	スクール・エンパワメント推進事業	<p>◆府内 84 中学校に学力向上担当教員を配置し、校内会議や研修等を通じ、教職員が学力向上の目標や計画の共通理解を図るなど、組織的な取組みを進めるとともに、計画に基づく取組み・検証・改善の PDCA サイクルを保護者、地域と共有しながら推進するよう市町村教育委員会とともに指導・助言を行った。また、「支援チーム」により、市町村教育委員会を 130 回訪問し、学校の支援方策に関する協議を行うとともに、指定校を 392 回訪問し、取組みの検証及び助言を行った。</p> <p>◆学力向上の対策を重点的に推進する市町村に対し、学力向上計画の実行にかかる経費の2分の1を補助するとともに、「支援チーム」により、対象市町村教育委員会を 143 回訪問し、計画の進捗状況を点検し、指導・助言を行った。</p> <p>◆フォーラム (10 月) を開催し、好事例を普及させた。</p>
		保護者から意見や要望を聞く取組みが充実した学校の割合(左記内容等)の増加 (H29 年度)	保護者から意見や要望を聞く取組みとして「懇談会やアンケートを年3回以上実施している」中学校 62.5%	— ※H26 年度全国学力・学習状況調査学校質問紙から当該質問事項が削除			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
1 子どもの 力をしっかり伸ばす学 校力の向上	1 中学校の 学校力向上へ 向けた重点支 援	—	—	—	—	中学生学びチャ レンジ事業	中学生の学力状況を把握し、生徒の課題改善 に向けた教育施策及び教育の成果と課題を 検証しその改善を図るため、府内の市町村立 中学校及び支援学校1、2年生を対象に、平 成27年1月14日に学力調査を実施した。 また、生徒一人ひとりの学習内容の定着状況 を単元ごとに把握し、その状況に応じた指導 と教員の指導方法の改善に活用できる教材 プリント(社会・理科)を作成し、10月下旬 に、これまで提供している国・数・英の3 教科に加え、府のWebページに掲載した。
	2 少人数学 級編制の推進	国加配を活用し、 市町村が主体的 に少人数学級編 制を実施 (H29年度)	全小学校1・2年 生で35人を基準 とした少人数学 級編制の実施	府内公立小学校 2年生で35人を 基準とした少人 数学級編制を実 施	○	35人を基準とし た少人数学級編 制	1年生は標準法による基礎定数、2年生は国 加配定数を活用し、35人を基準とした少人 数学級編制を実施した。
	3 少人数・習 熟度別指導の 推進	国加配を活用し、 市町村が主体的 に少人数・習熟度 別指導を実施 (H29年度)	全小・中学校で、 小学校3年生以 上の国語・算数、 中学校の国語・数 学・英語における 習熟度別指導を 実施	全小・中学校で、 小学校3年生以 上の国語・算数・ 理科、中学校の国 語・数学・英語・ 理科の習熟度別 指導を実施	○	習熟度別指導推 進事業	学校の状況や児童・生徒の学習状況に応じ、 国加配定数を活用した習熟度別指導を実施 した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	4 授業改善への支援	府・市町村連携プロジェクト 授業づくりセミナー・ICT活用に係る市町村の研修を支援 授業改善に係る校内研究を支援 (H27 年度)	市町村研修支援プロジェクト ・授業づくりセミナーの実施 160 回 ・ICT活用研修の実施 8 回	市町村研修支援プロジェクト ・授業づくりセミナーの実施 97 回 ・ICT活用研修の実施 13 回	○	市町村研修支援プロジェクト	市町村教育委員会の体系的な研修の実施を支援するため、授業づくりセミナー及び ICT 活用研修に、府教育センターの指導主事を研修講師として派遣した。
		小・中学校への支援 147 校 735 回	小・中学校への支援 171 校 517 回	○	小・中学校に対し、授業改善のため、府教育センターの指導主事を派遣し、スクール・エンパワーメント推進事業との連携を含むワーキング参加校への校内研究支援や、市町村、研究団体から要請を受けて支援を行った。		
		ワーキングへの参加数 220 校 302 人	ワーキングへの参加数 393 校 412 名	○	校内研究支援プロジェクト	府内に、府教育センター・市町村教育委員会の指導主事及び授業改善等の校内研究に取り組む学校の教員で構成する、地区別ワーキングを設置し、授業研究や校内研究の推進に取り組んだ。 (具体的に、校内研究・支援教育は府内 7 地区で、道徳教育は府内 6 地区(豊能地区除く)で、地区別ワーキングを開催)	
	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を 5 回以上実施している」学校の割合： 小学校・中学校いずれも 100% (H27 年度)	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を 5 回以上実施している」学校の割合： 小学校：94% 中学校：66%	「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を 5 回以上実施している」学校の割合： 小学校：91% 中学校：74%	△			
	5 学習習慣の定着	—	—	—	—	学習指導ツールの開発・普及	自学自習に活用できる学習指導ツールを初任者研修等で広く教員に紹介するとともに、教科書の改定に合わせて一部リニューアルを行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	6 英語教育の充実(「英語を使うなにわっ子」を育てる授業づくりの支援)	プログラムを全小・中学校に普及(H25 年度～)	「英語を使うなにわっ子」育成プログラム(中2、3年生用)の作成	市町村教育委員会に対するプログラムの周知及び活用に係る研修の実施 ※H25 年度で事業終了	○	「英語を使うなにわっ子」育成プログラムの周知及び活用	「英語を使うなにわっ子」育成プログラムを市町村英語教育担当指導主事連絡会にて周知するとともに、プログラムを活用した研修を行った。
		—	—	—		—	英語教育推進事業

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)		
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容	
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	7 「観察・実験」を重視した理科の授業づくりへの支援	府内すべての市町村に理科教育リーダー (CST) を育成 (H26 年度)	府内 9 市町村で理科教育リーダー (CST) の育成 14 名	府内 14 市町村で理科教育リーダー (CST) の育成 12 名 ※府内 22 市町村に理科教育リーダーを育成 28 名 (H25～26 年度)	△	小中学校「理科」指導者養成長期研修	◆大阪教育大学と連携し、観察・実験を中心とした、思考力・表現力を育む授業づくりについての研修を実施した。加えて、大阪市立自然史博物館など地域の科学施設とも連携し、授業で施設を活用するプログラムを受講者である教員が開発する研修を実施した。これらの取組みを通して、各市町村において理科教育のリーダーとなる教員を育成した。 ◆理科に関する知識や、実験を行う際に必要となる技術・技能に加えて、ICT 機器の活用や校内研究の進め方、理科教育推進のための組織運営などに関する研修を行なった。 ※平成 21 年度後期 (CST 養成事業試行) 以降の受講者 17 名に対する補講を、平成 24、25 年度に行い、特別 CST として認定。また、平成 23 年度後期からの CST の養成総数は平成 26 年度末で、65 名に到達。	
		小学校「理科」授業づくり研修の実施 (H26 年度)	小学校「理科」授業づくり研修 7 回	小学校「理科」授業づくり研修 12 回		◎	小学校「理科」授業づくり研修 (5 年)	「すぐに授業で活用できる」をコンセプトに、5 年生の学習内容を題材にした、具体的な授業づくりに関する研修を府内の各地域の 5 年生担当教員を対象に実施した。 ・ 5 年生の授業づくり 12 回 385 名
		小学校理科の授業プランを作成 (H26 年度)	冊子「理科授業づくり」作成	冊子「理科授業づくり 2」の作成及び配付		◎	冊子「理科授業づくり 2」の作成及び配付	平成 24 年度に作成した冊子を改訂 (授業プランを 2 件追加) し、冊子「理科授業づくり 2」としてまとめ、府内の小学校教員に 1 部ずつ配付した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
2 これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	8 子どものやる気をはぐくむ取組みの推進	3年間で、全中学校区で実施 (H27 年度)	—	府域 111 中学校区で、道徳教育の充実や学校が子どもの主体的な活動、頑張りを認める取組みを実施	○	豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業	指定中学校区において、道徳教育の充実に向けた取組みとともに、「あいさつ運動」や「地域清掃活動」など、学校が子どもの主体的な活動や頑張りを認める取組みを行った。
	9 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援 【基本方針9 具体的取組 140 の再掲】	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる (H29 年度)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 57.1% (全国 40.6%) 中学校 45.9% (全国 24.2%)	○	教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	学校と地域の連携により、子どもたちの学力の向上をテーマとするフォーラムを開催した。 ・大阪「勉強ワクワク」フォーラムⅡ (1回) 約 160 人参加
3 互いに高めあう人間関係づくり	10 道徳教育の推進 【基本方針4 具体的取組 77 及び 78 の再掲】	(公立小・中学校) 小・中学校における道徳の時間の公開の割合 100% (H29 年度)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 86.2% (785 校)	小・中学校における道徳の時間の公開の割合 90.7% (823 校)	○	道徳教育の推進	◆道徳教育担当指導主事研修会を3回実施し、全小中学校の道徳教育推進教師の研修会を4回(延べ2,098名参加)実施した。 ◆道徳教育担当指導主事研修会や市町村教育委員会へのヒアリングにおいて、道徳の時間を積極的に地域等に公開するとともに、道徳教育公開講座を通じた家庭・地域との連携の推進について指導・助言した。 ◆33市町 111 中学校区を推薦指定校区に指定し、道徳教育公開講座や道徳の授業づくり研修会の開催を推進した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	10 道徳教育の推進 【基本方針4 具体的取組77 及び 78 の再掲】	(府立学校) 道徳教育における実践事例集作成 (H29 年度)	高校における道徳教育の全体計画作成 (H22 年度～)	大阪府教育課程協議会において道徳教育の推進を周知	○	道徳教育の推進	大阪府教育課程協議会の「総則部会」において、各校が作成する道徳教育の全体計画に基づき、学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進することを関係教員(333名参加)に周知した(8/19)。
		子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 50% (H29 年度)	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 35.9%	子どもの「こころの再生」府民運動の認知度 39.0%	△	あいさつ運動推進事業 豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動等関連グッズの配付 ・本府民運動のPRグッズ「マグネットバー」の配付 ・在阪スポーツ球団とのタイアップによる広報啓発活動 ・「こころの再生」フェスティバルの開催 ・児童向け「こころの再生」府民運動の趣旨を盛り込んだ道徳教育資料の作成・配付
		「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100% (H29 年度)	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100%	「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み(あいさつ運動を含む)を実施している学校の割合 100%			

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	11 人権教育の推進 【基本方針4 具体的取組80の再掲】	(小・中学校) 人権教育教材集を活用した研修を継続して実施 (H25 年度～)	人権教育教材集を活用した研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・研究学校事業による調査研究の実施 ・人権教育教材集を活用した研修の実施7回 ・人権教育フォーラムを実施 	△	研究学校等指定事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆国事業を活用してモデル校を指定し、人権教育の取組みに関する調査研究を行った。 ◆市町村教育委員会と連携し、人権教育教材集・資料を活用した研修を府内7地区で実施した(H26.10～27.1)。 ◆人権教育の実践や教材集の活用の報告を含む人権教育フォーラムを実施した(2月)。
		人権教育教材集等の改訂 (H25 年度)		人権教育教材集等の増補教材に係る教員用手引きの作成		人権教育教材集等の普及と活用	人権教育教材集・資料の増補教材に係る教員用手引き(案)を作成した。
		人権教育に係る実践事例集の作成 (H26 年度)	—	作成にかかる事例収集を実施		人権教育に係る実践事例集の作成	人権教育にかかる実践事例集に掲載する事例収集を実施した。
		(府立高校) 「人権教育COMPASS」活用率の向上 (H25 年度～)	「人権教育COMPASS」活用率100%	「人権教育COMPASS」活用率100% ※H26 年度実績はH27 年秋頃公表予定	○ (注)	安全で安心な学校づくり推進事業 (府立学校)	<p>共同研究校 25 校、共同研究員・研究協力員 182 人の体制により、府立学校において「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」に示された基本方向や今日的な人権教育に係る課題を踏まえ、以下の会議等を開催し、成果を「人権教育 COMPASS」としてまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究交流会議 年間3回 ・テーマ別研修会 1回 ・学区別研修会 1回 ・校長説明会 1回 ・教頭説明会 1回 ・人権文化発表交流会 1回

(注) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	12 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組 81 の一部再掲】	【在日外国人教育】 小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」活用を引き続き推進 (H29 年度)	小・中学校における「在日外国人教育のための資料集」の活用普及活用率 小学校 63.5% 中学校 55.0%	「在日外国人教育のための資料集」を再配付し活用促進活用率 小学校 68.2% 中学校 57.6%	○	在日外国人教育の推進	◆資料集 DVD を時点修正し、各小・中学校へ再配付した。(9月) ◆市町村ヒアリング(7月)において、活用状況を把握し、指導・助言を行うとともに、小・中学校の教員等対象の研修で資料集の周知と活用促進を図った(8、9月)。
		府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 100% (H29 年度)	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 90.3%	府立高校における「在日外国人教育のための資料集」の活用率 86.4% (H25 年度実績) ※H26 年度実績は H27 年秋頃公表予定	△ (注)	在日外国人教育の推進	平成 24 年 7 月に新しい在留資格制度が導入されたことを受け、人権担当者研修等の機会を通じて、「在日外国人教育のための資料集」を府立高校に周知した。
		【帰国・渡日児童・生徒への支援】 日本語指導対応加配教員を引き続き配置(小中) (H29 年度)	日本語指導対応加配教員の配置(小中) 76 名	日本語指導対応加配教員の配置(小中) 76 名	○	日本語指導対応加配教員の配置	国加配を活用し、日本語指導が必要な児童生徒の課題が顕著な学校に、日本語指導対応教員を配置するとともに、配置校 14 校を訪問し、日本語指導のあり方について指導・助言を行った。
		教育サポーター登録者数の増加 派遣回数数の増加 (H29 年度)	教育サポーター登録者数 399 名 派遣回数 620 回	教育サポーター登録者数 441 名 派遣回数 615 回	△	日本語教育学校支援事業	以下取組みを実施した。 ・学習・学校生活支援：16 校、対象生徒数 65 名、延べ派遣回数 469 回 ・保護者懇談等通訳派遣 40 校、延べ対象生徒数 165 名、延べ派遣回数 146 回 ・高校生進路支援説明会の実施(生徒 71 名、教員 37 名参加)

(注) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
3 互いに高めあう人間関係づくり	12 国際理解教育等の推進 【基本方針4 具体的取組81の一部再掲】	多言語による進路サポート情報 10言語 (H29年度)	多言語による進路サポート情報 8言語	・多言語による進路サポート情報 10言語 ・多言語による進路ガイダンス等 10回実施	◎	帰国・渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	◆ホームページを活用して10言語による学校での生活や進路情報を提供した。 ◆日本語指導を必要とする帰国・渡日児童生徒やその保護者等を対象に、市町村との連携のもと、多言語による進路ガイダンス等を府内7地区で計10回実施(10～12月)した。
		担当教員研修の充実 (H29年度)	担当教員研修 小中2回 (124名) 高校2回(40名)	担当教員研修 小中3回 (250名) 高校2回(36名)	○	(小・中学校) 担当教員等対象の研修の実施	小中学校については、対象児童生徒一人ひとりの日本語能力を把握し、実態に応じて日本語指導ができるよう、DLA(外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント)の実践演習を日本語教育対応教員連絡協議会で3回実施した(5,7,11月)。
	13 社会体験や自然体験、生徒会活動の充実(注)	府内全中学校を対象とした生徒会交流の推進 (H29年度)	府内全市町村の生徒会代表による生徒会交流(中学校生徒会サミット)の実施	府内全市町村の生徒会代表による生徒会交流(中学校生徒会サミット)を実施するとともに、その成果を府内全小・中学校に普及	○	児童生徒支援総合対策事業	高等学校については、外国人生徒や帰国生徒の増加、多言語化、受入経験のない学校への転入等の現状や、学校、地域での受け入れに伴う諸課題について、協議及び情報交換を行った。(6,11月) 11月8日に中学校生徒会サミットを実施。府内全市町村の生徒会の代表が、市町村や自校での取組み例をもとに交流し、「いじめ」をテーマに討議した。また、子どもたちのメッセージ入り缶バッジを作成し、市町村教育委員会に配付した。

(注) 社会体験や自然体験の充実については、基本方針4 重点取組20「72 地域と連携した体験活動の推進」参照

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連 携の推進	14 校種間の 連携の強化 (注)	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 100% 小・中連携 小・中とも 100% 中・高連携 中学校の 100% (H29 年度)	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 93.2% 小・中連携 小・中とも 100% 中・高連携 中学校の 69.3%	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の 100% 小・中連携 小・中とも 100% 中・高連携 中学校の 100%	◎	幼児の小学校体 験入学・学校行事 への参加	教員間の連携の推進について、市町村教育委 員会主管課長会や保幼小合同研修会で働き かけた。
						小中連携に関す る市町村の取組 みの推進	小・中学校間における系統性のあるカリキュ ラムの作成や、小・中学校教員合同の授業改 善の取組み等の推進を市町村教育委員会及 び教員に働きかけた。
		小中間の兼務・ 人事異動の拡充 (H29 年度)	小中間の兼務・ 人事異動 397 名	H27 当初人事 小中間の兼務・ 人事異動 499 名	△	校種間の人事交 流	各校種間における兼務・人事交流について、 府立学校長及び市町村教育委員会との密接 な連携のもと、計画的な人事異動を行った。
		中高間の兼務・ 人事交流の拡充 (H29 年度)	中高間の兼務 6 名 人事交流 11 名	H27 当初人事 中高間の兼務 6 名 人事交流 6 名			
小中・支援学校と の人事交流の 拡充 (H29 年度)	小中・支援学校と の人事交流 17 名	H27 当初人事 小中・支援学校と の人事交流 27 名					

(注) 中高間の兼務は、人事権を移譲した豊能地区での実施であり、中・高間で任命権者が異なることから「併任」を発令している。
中高間の人事交流については、人事権を移譲した豊能地区も含め府域全体で実施している。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
4 校種間連 携の推進	15 幼保小連 携の推進 【基本方針9 具体的取組 150の再掲】	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合： 50% (H29 年度) (注1)	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合 32.6% (H23 年度)	保幼小合同研修 を実施している 市町村の割合 51.2% (H25 年度実績) ※隔年調査 (H28 年 10 月公 表予定)	◎ (注2)	幼児教育推進指 針の周知徹底	幼稚園教員初任者や10年経験者研修及び保 幼小合同研修会で、幼児教育推進指針を活用 し、幼保小の連携の重要性を指導した。
		教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100% (H29 年度)	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：93.2%	教育課程の編成 に関し、公私立幼 稚園と連携して いる小学校の割 合：100%	◎		
		幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 50% (H29 年度) (注3)	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 32.6%	幼児教育の振興 に関し、協議機関 を設置している 市町村の割合： 69.8%	◎		

(注1) 平成 25 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定する。

(注2) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載。

(注3) 平成 26 年度実績において目標 (50%) を達成したため、平成 27 年度から新たな目標 (100%) を設定する。